

## 平成21年11月期 決算短信

平成22年1月14日  
上場取引所 大名

上場会社名 日医工株式会社

コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 赤根 賢治

定時株主総会開催予定日 平成22年2月25日

配当支払開始予定日

TEL 076-432-2121  
平成22年2月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年2月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	54,806	27.9	6,246	20.7	6,121	12.5	3,762	9.3
20年11月期	42,841	32.5	5,175	24.1	5,442	21.7	3,442	31.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	121.98	121.87	21.6	11.3	11.4
20年11月期	111.83	111.57	23.4	12.9	12.1

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 一百万円 20年11月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	57,466	18,809	32.7	609.79
20年11月期	50,982	16,079	31.5	520.19

(参考) 自己資本 21年11月期 18,809百万円 20年11月期 16,079百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	7,094	△6,313	△302	1,022
20年11月期	483	△4,632	4,404	544

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	12.00	—	13.00	25.00	771	22.4	5.2
21年11月期	—	15.00	—	15.00	30.00	925	24.6	5.3
22年11月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.4	

## 3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,700	11.3	3,200	2.8	3,150	2.2	1,850	14.0	59.98
通期	63,500	15.9	6,600	5.7	6,500	6.2	3,800	1.0	123.20

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 テイコクメディックス株式会社 )

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 31,204,917株 20年11月期 31,204,917株

② 期末自己株式数 21年11月期 359,740株 20年11月期 294,084株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	52,497	30.8	5,406	18.9	5,133	16.8	2,806	0.2
20年11月期	40,132	30.1	4,548	23.7	4,394	14.2	2,800	38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	90.99	90.91
20年11月期	90.98	90.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	51,891	16,488	31.8	534.56
20年11月期	45,348	14,727	32.5	476.44

(参考) 自己資本 21年11月期 16,488百万円 20年11月期 14,727百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年後半に始まった急速な世界経済減速の影響を受け企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も急速な悪化が見られましたが、政府の景気対策効果、世界景気の回復傾向による輸出の持ち直しや在庫調整の進展などにより、大企業・製造業を中心に緩やかな企業業績の回復が見られています。

一方、日本経済全体として未だ最終需要に弱さが残る中、円高の再燃懸念をはじめ生産設備や労働力の過剰感は依然として根強く、また物価が持続的に下がるデフレ状態に陥っていることなどから、景気の持ち直しの動きがこのまま続くかどうか不安が払拭できない状況が続いております。

医薬品業界におきましては、平成20年4月に実施されたジェネリック医薬品の使用促進策である処方せん様式の再変更や診療報酬改定による後発医薬品調剤体制加算などの制度変更の実施が図られておりますが、平成21年9月時点のジェネリック医薬品の数量シェアは20.2%にとどまっており、制度変更によるジェネリック医薬品の拡大スピードは緩やかで低調に進んでいます。

このような状況であります。当社はDPC（急性期入院の包括制）を導入している全国1,283対象病院のうち1,265病院で当社製品を採用していただいております。調剤薬局においても全国52,700軒のうち47,100軒で採用していただいております。

現在、ジェネリック医薬品の品質・生産能力・生産性の向上を目的として富山県滑川市にある滑川第一工場に大型設備投資を行い、平成22年4月稼働にむけて順調に工事を進めております。

また、グループ全体の生産効率をさらに高めるために、生産子会社であるマルコ製薬株式会社（愛知県春日井市）・オリエンタル薬品工業株式会社（山形県天童市）・テイコクメディックス株式会社（埼玉県さいたま市）の3社を平成21年6月1日に合併により統合し、合併後の存続会社の商号を「日医工ファーマ株式会社」として発足させています。

さらに、ジェネリック医薬品の市場拡大に伴い医薬品原体の品質に対する要望が高まってきていることから、医薬品原体の製造販売を行う事業会社としてアクティブファーマ株式会社を平成21年6月5日に三谷産業株式会社（本社：石川県金沢市）と共同出資により設立いたしました。なお、アクティブファーマ株式会社は、平成21年7月27日に医薬品原体の製造販売を行う相模化成工業株式会社（本社：東京都町田市）の全株式を取得し子会社としております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が548億6百万円（前連結会計年度比27.9%増）、営業利益が62億46百万円（同20.7%増）、経常利益が61億21百万円（同12.5%増）、当期純利益は37億62百万円（同9.3%増）と売上高・利益とも過去最高となりました。

売上高を品目別に見ますと、高脂血症治療剤「メバン錠5mg・10mg」、経口プロスタグランジンE1誘導体制剤「オパプロスモン錠5 $\mu$ g」、持続性Ca拮抗剤「アムロジピン錠2.5mg・5mg」、ロイコトリエン受容体拮抗剤「プラシルカストカプセル112.5mg」、血行促進・皮膚保湿剤「ピーソフテンローション・軟膏」などが堅調な売上を示しました。

#### (次期の見通し)

政権交代後も、平成22年4月からの診療報酬改定について議論されてきた中で、約10年ぶりのプラス改定が予定され、またジェネリック医薬品の使用促進のための環境整備として調剤薬局における後発医薬品調剤体制加算の重点的評価なども検討されています。一方、同時に実施される薬価改定では薬価ベースで5.75%の引下げが予定されていますが、国内経済の減速状況の長期化が懸念される中、ジェネリック医薬品に対する社会的ニーズは今後益々強くなるものと予想されます。当社としても現在実施中の第5次中期経営計画「Honeycomb2012」に基づく各種施策を一つひとつ実現し、当社グループ自らも市場拡大に努めることにより、次連結会計年度は、売上高635億円、営業利益66億円、経常利益65億円、当期純利益38億円の計上を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ64億83百万円増加し、574億66百万円となりました。これは売掛債権流動化を実施した結果、受取手形及び売掛金が28億99百万円減少したものの、たな卸資産の増加29億30百万円や、設備投資により有形固定資産が43億50百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては37億53百万円増加し、386億57百万円となりました。これは業容の拡大による仕入増に伴い支払手形及び買掛金が13億79百万円増加したことや、設備投資資金の調達を行ったこと等により借入金が7億50百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては27億29百万円増加し、188億9百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が28億98百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億78百万円増加し、10億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において70億94百万円の収入超過（前連結会計年度比66億10百万円増）となりました。主な収入要因は税金等調整前当期純利益54億66百万円や減価償却費17億86百万円の計上、売掛債権流動化を実施した結果、売上債権が29億円減少したこと等であり、主な支出要因は、法人税等の支払額が24億67百万円あったことや、たな卸資産が29億30百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において63億13百万円の支出超過（同16億80百万円増）となりました。主な支出超過要因は有形固定資産の取得による支出が52億51百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において3億2百万円の支出超過（前年同期は44億4百万円の収入超過）となりました。主な支出超過要因は業容の拡大に伴い、長短期借入金の純増加額が7億50百万円あったものの、配当金の支払額が8億63百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 11月期	平成18年 11月期	平成19年 11月期	平成20年 11月期	平成21年 11月期
自己資本比率 (%)	20.2	22.2	40.3	31.5	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	141.0	134.1	219.2	146.7	129.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	5.8	4.6	35.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.8	12.0	13.4	2.5	28.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の確保に留意して財務体質の改善強化を進めるとともに、株主の皆様への適切な利益還元を継続することを利益配分の基本方針としております。このため、業績に応じた利益配分を考慮しながら、内部留保金については有利子負債の圧縮及び医薬品の開発と安定的供給のための設備投資資金に充当したいと考えております。

当期の配当につきましては、期初予定どおり、期末の配当金は1株当たり15.00円（第2四半期末1株当たり15.00円、年間1株当たり30.00円）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、当期と同様の第2四半期末1株当たり15.00円、期末1株当たり15.00円（年間1株あたり30.00円）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のようなものが考えられます。当社グループは、これらのリスクの所在を認識した上で、発生回避及び不測の事態に対する体制の整備に最大限の努力をいたします。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

##### a ジェネリック医薬品の特性と競争

当社グループは、医療用医薬品の製造及び販売を営んでおり、その中でも主としてジェネリック医薬品を扱っております。ジェネリック医薬品とは、最初に開発して発売された「先発医薬品」の特許が切れた後に発売される「後発医薬品」のことであります。「先発医薬品と同じ有効成分で、含量、投与経路、効能・効果、用法・用量が等しい医薬品」とも定義され、通常は先発医薬品の再審査期間及び物質特許期間が満了した後に発売されます。先発医薬品の特許満了と同時に、多くのジェネリック医薬品メーカーが市場に参入し、厳しい競争のなかで価格低下を招きやすくなります。その結果、収益が低下して業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### b 医療制度の変更

厚生労働省は、国民医療費の抑制を目的として、これまでも数々の医療制度改革を実施してきており、今後この方針は継続されるものと考えられます。

医療用医薬品の製造・販売にあたりましては、開発、製造、流通及び患者投与の各段階において、種々の承認・許可制度及び監視制度が設けられており、ジェネリック医薬品の普及推進策の実施もありますが、今後の医療制度変更の内容によりましては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### c 先発医薬品メーカー、外資系メーカーの参入

ジェネリック医薬品市場の拡大傾向は今後も持続すると考えられます。これに伴い、日本国内の先発医薬品メーカーや、国際的な外資系製薬メーカーが日本のジェネリック医薬品市場に積極的に参入してくることも考えられます。そのような事態になれば、ジェネリック医薬品業界はさらに熾烈な競争を強いられることになり、経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### d 薬価改正

わが国の医療用医薬品は、国の定める薬価基準によって薬価が決められています。薬価は概ね2年に一度改正されますが、本年度はこの改正の年にあたり、この引き下げ幅の大きさによっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### e 特許訴訟

ジェネリック医薬品の特性上、先発医薬品メーカーから特許訴訟を提起される場合があります。そのような事態になった場合は経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、物質・製剤特許を中心とした産業財産権に関する徹底した調査及び不正競争防止法をも考慮した製品開発を心がける所存であります。

##### f 法的規制

当社グループは、医療用医薬品を製造・販売するにあたり薬事法等関連法規の規制を受けており、事業所所在の各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。かかる医薬品の製造販売事業の許認可に関して法令違反等があった場合には、監督官庁から業務の停止や許認可の取消し等の処分を受けることになり、経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### g 販売中止、製品回収

ジェネリック医薬品は、先発品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査を受けた後に発売されますので、基本的には重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいものであります。万一、予期せぬ新たな副作用の発生や製品に不純物が混入するなどの事故等が発生した場合は、販売中止・製品回収を余儀なくされ、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### h 災害等による生産の停滞、遅延

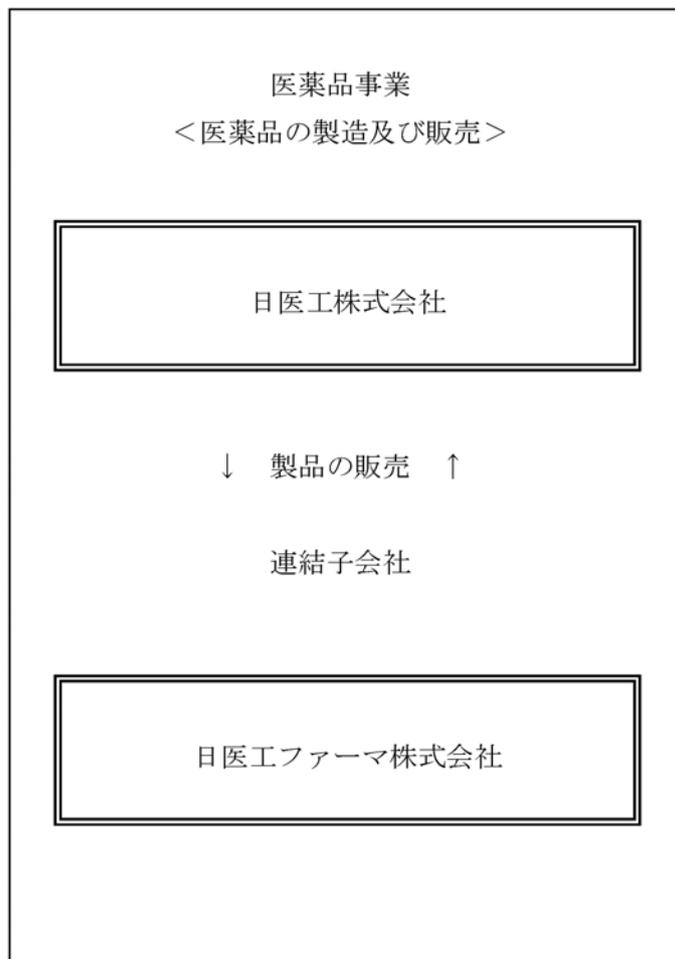
当社グループは、富山県、愛知県、山形県、埼玉県に生産拠点を配置しておりますが、火災、地震その他の災害、技術上・規制上の問題等の発生により、製造拠点の操業が停止した場合、製品によりましては、その供給が停止し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、重要な原料につきまして、特定の取引先から供給されているものがありますので、災害をはじめ何らかの要因によりその仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社2社（連結子会社1社、非連結子会社1社）及び関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成されております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、当企業集団を構成している各会社の該当事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

平成20年12月1日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の連結子会社でありましたマルコ製薬株式会社は、同じく連結子会社でありましたオリエンタル薬品工業株式会社及びテイコクメディックス株式会社を、平成21年6月1日をもって合併により統合し、合併後の存続会社の商号を日医工ファーマ株式会社といたしております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### a 経営の基本方針

当社グループは、「信頼される医薬品の開発と供給を通して社会に貢献する」ことを経営理念としております。急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、わが国医療保険財政は窮迫が止まらず、医療費の合理化と適正化を図るため医療保険制度の改革が引き続き推進されています。併せて、ここ数年患者負担の軽減や医療保険財政の改善に向けての対策の一つとして、ジェネリック医薬品使用促進のための諸施策が推進されています。

当社グループはこうした社会的要請を十分認識し、積極的な企業活動を展開することにより顧客、株主、社員さらに企業を取り巻く方々に対する責任を果たすとともに、社会に貢献してまいりたいと考えております。

このような経営方針の下、「我々は、我々のジェネリック医薬品が世界の患者、薬剤師、医師、卸売業者、製薬企業に必要とされ提供し続ける為に自ら存続する努力を行い、ジェネリックメーカーとして世界で卓越する」を当社グループのミッション・ステートメントとし、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーとの適切な関係を長期的・持続的に維持し、説明責任をきっちり果たしていくことが、当社グループの企業価値・株主共同利益の向上に資するものと考えております。

##### b コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社グループは、法令遵守を徹底し、経営の透明性、企業倫理の意識を高め、的確な意思決定と迅速な業務執行を行っていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、その充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、今後ともその体制の確立に向け積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、これからも法令遵守を基本とした上で、社会の要求や各種リスクを的確に把握の上、市場動向に果敢に挑戦できるための最適な意思決定の仕組みについて見直しを絶えず行い、経営効率化の推進、競争力の強化を果たしてまいります。

##### c 利益配分に関する基本方針

利益処分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、業容拡大のための研究開発費、製造設備拡充、増加運転資金等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国民医療費の抑制策としてのジェネリック医薬品の使用促進は、平成14年4月に「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対する診療報酬上のインセンティブ付与として具体化され、国立病院及び国立大学病院の法人化や特定機能病院における入院医療の包括評価の採用に進展、平成18年4月には処方せん様式の変更がなされ、平成19年6月には「平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%(現状から倍増)以上にする」ことが閣議決定され、平成20年4月には処方せん様式の再変更と診療報酬改定による後発医薬品調剤体制加算が行われるなど、これまで数々の普及拡大策の実施が行われてきております。

一方、平成17年4月の改正薬事法により、品質保証、市販後安全対策の一層の充実が求められるようになり、平成18年3月には厚生労働省からジェネリック医薬品の供給基準に関し①薬価収載されている後発品について、先発品の全規格を取り揃えること、②全国的に安定供給できる体制を整えること、③情報提供の充実を図ることを内容とする基準が示されました。さらに、平成19年10月には「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が示されるなど、ジェネリック医薬品に対する信頼性向上に向けての取組強化も強く求められております。

こうした中、当社グループはこれまで規模・安定力・収益力・成長力・信頼性の5つの分野でのジェネリックNo.1への挑戦を掲げた第4次中期経営計画「Pentagon2009」(平成19年度から平成21年度まで)のもとで事業展開してまいりましたが、ターゲットの一つである企業規模について1年前倒しで達成することができ、加えてジェネリック医薬品をとりまく環境も大きく変化していることなどを踏まえ「Pentagon2009」を1年前倒しで終了とし、新たに第5次中期経営計画「Honeycomb2012」(平成21年度から平成24年度まで)を作成し、現在次のような経営戦略を展開しております。

##### ① 日本のジェネリック市場を「創造」することへの挑戦

医療機関が求めるジェネリック医薬品の原料および製品に対する要望を、高品質の医薬品原料から製品を提供し、要望に応えるだけでなく要望を作り出すような積極的な情報提供をいち早く行うことで他社との差別化を図り、医療機関からの信頼を勝ち取ります。

##### ② ハニカム構造で「企業力」強化への挑戦

すべての従業員の連携によるハニカム構造を構築し、またグループ全体でも強固で効率的な収益構造を構築することにより、営業利益190億円の達成に向けて取り組みます。

##### ③ 突出した「成長」への挑戦

高品質を超えるジェネリック医薬品と長期収載品を供給し、日本のジェネリック市場の期待を上回る突出した成

長を実現していきます。

④ 世界ジェネリックメーカーTOP10へ「躍進」することへの挑戦

売上高1,330億円を達成し、国内のジェネリックNo.1企業として世界でTOP10のシェアを目指し躍進していきます。

⑤ 資源を活用し、「融合」してパワーを生み出すことへの挑戦

開発・生産・営業でシナジーのスピードを上げ、ベクトルをあわせて大きな力を生み出し、日本のジェネリック市場を創造し世界のジェネリック市場へ挑戦するための企業基盤の構築を目指します。

⑥ 高品質を超える信頼の品質「超品質」を確立することへの挑戦

日医工独自の品質基準として高品質を超える信頼の品質を確立し、医療従事者から選ばれるジェネリック医薬品を供給していきます。

また、当社は平成21年6月に子会社であるマルコ製薬株式会社、オリエンタル薬品工業株式会社、テイコクメディックス株式会社を一つに統合し、生産・購買・物流業務体制の再構築、効率化による生産性、コスト面での更なるシナジー効果の実現を図っております。引き続き生産能力や品質の充実・強化のため積極的な投資を行い、今後とも国民の皆様の期待と信頼に迅速・的確に応え、経済性に優れた最高品質のジェネリック医薬品を提供してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,069,899	※3 1,545,387
受取手形及び売掛金	※7 17,309,599	14,410,021
有価証券	666	1,666
たな卸資産	13,198,110	—
商品及び製品	—	9,931,532
仕掛品	—	2,685,719
原材料及び貯蔵品	—	3,510,942
繰延税金資産	557,725	972,230
その他	1,062,090	1,237,784
貸倒引当金	△415,561	△421,000
流動資産合計	32,782,529	33,874,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,354,713	4,989,859
機械装置及び運搬具（純額）	2,579,223	1,896,045
工具、器具及び備品（純額）	341,920	311,942
土地	※5 3,416,059	※5 3,414,764
リース資産（純額）	—	498,031
建設仮勘定	1,694,893	6,626,805
有形固定資産合計	※2, ※3 13,386,810	※2, ※3 17,737,449
無形固定資産		
のれん	※6 963,771	※6 1,004,048
リース資産	—	191,164
その他	1,594,045	2,079,124
無形固定資産合計	2,557,816	3,274,337
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,136,419	※1 1,459,754
長期貸付金	78,456	74,668
繰延税金資産	758,128	768,008
その他	363,948	354,201
貸倒引当金	△81,232	△76,338
投資その他の資産合計	2,255,720	2,580,295
固定資産合計	18,200,347	23,592,082
資産合計	50,982,877	57,466,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※7 10,128,210	※3 11,507,397
短期借入金	※3 13,247,336	※3 11,425,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 892,738	※3 1,471,436
リース債務	—	151,735
未払金	1,233,233	2,325,162
未払費用	957,480	1,134,492
未払法人税等	1,746,000	1,500,284
預り金	127,162	82,726
返品調整引当金	56,900	39,000
役員賞与引当金	27,500	—
その他	※7 58,693	91,814
流動負債合計	28,475,255	29,729,050
固定負債		
長期借入金	※3 2,894,783	※3 4,888,847
リース債務	—	580,450
繰延税金負債	663,893	582,383
再評価に係る繰延税金負債	※5 293,229	※5 292,735
退職給付引当金	2,515,752	2,577,677
その他	60,454	6,051
固定負債合計	6,428,113	8,928,145
負債合計	34,903,368	38,657,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,064,257	3,064,257
資本剰余金	1,837,092	1,837,737
利益剰余金	11,118,970	14,017,801
自己株式	△255,341	△423,731
株主資本合計	15,764,978	18,496,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,973	49,281
土地再評価差額金	※5 264,556	※5 263,826
評価・換算差額等合計	314,529	313,108
純資産合計	16,079,508	18,809,173
負債純資産合計	50,982,877	57,466,368

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	42,841,243	54,806,104
売上原価	※3 22,765,808	※1, ※3 30,052,346
売上総利益	20,075,434	24,753,757
返品調整引当金戻入額	8,540	17,900
差引売上総利益	20,083,974	24,771,657
販売費及び一般管理費	※2, ※3 14,908,444	※2, ※3 18,525,437
営業利益	5,175,530	6,246,219
営業外収益		
受取利息	3,006	3,398
受取配当金	12,213	15,194
販売権等譲渡益	300,000	—
共同開発費用分担金	1,527	104,397
負ののれん償却額	229,789	229,789
その他	51,969	107,405
営業外収益合計	598,506	460,185
営業外費用		
支払利息	194,248	268,663
支払手数料	—	86,506
手形売却損	81,706	82,661
その他	55,819	146,918
営業外費用合計	331,775	584,749
経常利益	5,442,261	6,121,655
特別利益		
固定資産売却益	※4 7,742	※4 6,389
関係会社整理益	17,107	—
その他	4,714	374
特別利益合計	29,565	6,763
特別損失		
たな卸資産評価損	—	※1 384,510
固定資産処分損	※5 142,990	※5 32,351
減損損失	※6 83,682	※6 1,295
投資有価証券評価損	94,875	140,740
工場休止関連費用	※7 125,109	※7 41,077
その他	18,845	62,089
特別損失合計	465,502	662,063
税金等調整前当期純利益	5,006,323	5,466,354
法人税、住民税及び事業税	2,192,119	2,202,732
法人税等調整額	△632,122	△498,956
法人税等合計	1,559,996	1,703,775
少数株主利益	3,941	—
当期純利益	3,442,384	3,762,579

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,064,257	3,064,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,064,257	3,064,257
資本剰余金		
前期末残高	1,688,503	1,837,092
当期変動額		
自己株式の処分	19,410	644
株式交換	129,178	—
当期変動額合計	148,588	644
当期末残高	1,837,092	1,837,737
利益剰余金		
前期末残高	9,299,853	11,118,970
当期変動額		
剰余金の配当	△890,834	△864,477
当期純利益	3,442,384	3,762,579
土地再評価差額金の取崩	△732,432	729
当期変動額合計	1,819,117	2,898,831
当期末残高	11,118,970	14,017,801
自己株式		
前期末残高	△468,813	△255,341
当期変動額		
自己株式の取得	△9,956	△188,469
自己株式の処分	159,186	20,080
株式交換	64,242	—
当期変動額合計	213,472	△168,389
当期末残高	△255,341	△423,731
株主資本合計		
前期末残高	13,583,800	15,764,978
当期変動額		
剰余金の配当	△890,834	△864,477
当期純利益	3,442,384	3,762,579
土地再評価差額金の取崩	△732,432	729
自己株式の取得	△9,956	△188,469
自己株式の処分	178,596	20,724
株式交換	193,421	—
当期変動額合計	2,181,177	2,731,086
当期末残高	15,764,978	18,496,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	241,950	49,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191,977	△691
当期変動額合計	△191,977	△691
当期末残高	49,973	49,281
土地再評価差額金		
前期末残高	△467,876	264,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	732,432	△729
当期変動額合計	732,432	△729
当期末残高	264,556	263,826
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△225,925	314,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	540,455	△1,421
当期変動額合計	540,455	△1,421
当期末残高	314,529	313,108
少数株主持分		
前期末残高	81,427	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,427	—
当期変動額合計	△81,427	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	13,439,302	16,079,508
当期変動額		
剰余金の配当	△890,834	△864,477
当期純利益	3,442,384	3,762,579
土地再評価差額金の取崩	△732,432	729
自己株式の取得	△9,956	△188,469
自己株式の処分	178,596	20,724
株式交換	193,421	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459,027	△1,421
当期変動額合計	2,640,205	2,729,664
当期末残高	16,079,508	18,809,173

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年12月1日	(自	平成20年12月1日
	至	平成20年11月30日)	至	平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		5,006,323		5,466,354
減価償却費		1,187,138		1,786,761
減損損失		83,682		1,295
のれん償却額		107,464		189,511
負ののれん償却額		△229,789		△229,789
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		159,522		544
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△146,557		61,925
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		△8,540		△17,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—		△27,500
受取利息及び受取配当金		△15,219		△18,593
支払利息		194,248		268,663
投資有価証券評価損益 (△は益)		94,875		140,740
固定資産売却損益 (△は益)		△7,742		△6,389
固定資産処分損益 (△は益)		142,990		32,351
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,905,928		2,900,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△3,700,557		△2,930,084
仕入債務の増減額 (△は減少)		930,462		1,379,187
その他		△510,012		789,524
小計		1,382,361		9,787,528
利息及び配当金の受取額		14,718		19,101
利息の支払額		△192,184		△245,318
法人税等の支払額		△721,013		△2,467,019
営業活動によるキャッシュ・フロー		483,880		7,094,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△48,000		△15,000
定期預金の払戻による収入		48,000		18,000
有価証券の売却による収入		666		666
投資有価証券の取得による支出		△55,188		△241,867
有形固定資産の取得による支出		△2,703,471		△5,251,237
有形固定資産の売却による収入		240,514		11,970
無形固定資産の取得による支出		△1,558,580		△475,417
無形固定資産の売却による収入		1,807,000		158,000
関係会社株式の取得による支出		△107,000		△232,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△2,219,525		—
貸付けによる支出		△2,992		△254,408
貸付金の回収による収入		2,312		797
その他		△36,540		△32,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,632,804		△6,313,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,222,993	△1,822,336
長期借入れによる収入	2,000,000	4,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,101,428	△2,177,238
自己株式の取得による支出	△9,956	△188,469
自己株式の売却による収入	1,308	304
ストックオプションの権利行使による収入	177,288	20,420
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△21,982
配当金の支払額	△885,419	△863,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,404,784	△302,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255,808	478,456
現金及び現金同等物の期首残高	288,558	544,367
現金及び現金同等物の期末残高	*1 544,367	*1 1,022,823

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 マルコ製薬(株) オリエンタル薬品工業(株) テイコクメディックス(株)</p> <p>小林薬学工業(株)については平成20年6月17日付けで特別清算終結の決定が確定しましたので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>テイコクメディックス(株)については、当連結会計年度における株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、同社の損益及び資金取引は支配獲得日から連結決算日までの6ヶ月間が含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)イーエムアイ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日医工ファーマ(株)</p> <p>当社の連結子会社でありましたマルコ製薬(株)は、同じく連結子会社でありましたオリエンタル薬品工業(株)及びテイコクメディックス(株)を、平成21年6月1日をもって合併により統合し、合併後の存続会社の商号を日医工ファーマ(株)としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)イーエムアイ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)イーエムアイ</p> <p>(持分法を適用していない理由) 非連結子会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)イーエムアイ(非連結子会社) アクティブファーマ(株)(関連会社) (持分法を適用していない理由) 非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>2. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 同左</p> <p>2. 時価のないもの 同左 —</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に384,510千円計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は91,720千円増加し、税金等調整前当期純利益は292,789千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が59,983千円、経常利益が59,985千円、税金等調整前当期純利益が64,598千円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機に、機械装置について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が92,682千円、営業利益及び経常利益が90,275千円、税金等調整前当期純利益が90,442千円それぞれ増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(248,092千円)については、15年で均等償却し、毎期の費用に計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は5～10年間であります。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「賃貸不動産」(前連結会計年度 39,988千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より有形固定資産の「建物及び構築物」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の有形固定資産の「建物及び構築物」に含まれる「賃貸不動産」は3,657千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,995,388千円、1,851,920千円、2,350,801千円であります。</p>
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は22,496千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は相殺して表示しておりましたが、当連結会計年度下期における連結子会社取得に伴うのれんの発生により、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」をそれぞれ表示しております。なお、前連結会計年度における「のれん償却額」は48,427千円、当中間連結会計期間における「のれん償却額」は24,213千円であります。</p>	—

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 100,000千円 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,938,449千円 ※3. 担保に供している資産 (1) 工場財団 建物及び構築物 815,907千円 機械装置及び運搬具 191,866千円 工具、器具及び備品 850千円 土地 389,146千円 <hr/> 計 1,397,769千円 (2) その他 建物及び構築物 4,257,443千円 土地 2,933,663千円 現金及び預金(定期預金) 10,000千円 <hr/> 計 7,201,107千円 合計 8,598,876千円 上記の資産は下記の債務の担保に供しております。 (1) 工場財団 短期借入金 80,000千円 1年内返済予定の長期借入金 80,000千円 長期借入金 96,350千円 <hr/> 計 256,350千円 (2) その他 買掛金 2,347千円 短期借入金 495,000千円 1年内返済予定の長期借入金 437,738千円 長期借入金 1,758,433千円 <hr/> 計 2,693,518千円 合計 2,949,868千円 4. 受取手形割引高 4,794,036千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 332,000千円 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,471,169千円 ※3. 担保に供している資産 (1) 工場財団 建物及び構築物 764,377千円 機械装置及び運搬具 143,933千円 工具、器具及び備品 680千円 土地 389,146千円 <hr/> 計 1,298,137千円 (2) その他 建物及び構築物 3,894,066千円 土地 2,932,368千円 現金及び預金(定期預金) 10,064千円 <hr/> 計 6,836,498千円 合計 8,134,636千円 上記の資産は下記の債務の担保に供しております。 (1) 工場財団 短期借入金 420,000千円 1年内返済予定の長期借入金 78,200千円 長期借入金 18,150千円 <hr/> 計 516,350千円 (2) その他 買掛金 9,873千円 1年内返済予定の長期借入金 94,188千円 長期借入金 1,926,525千円 <hr/> 計 2,030,586千円 合計 2,546,936千円 4. 受取手形割引高 3,482,084千円



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																										
※1. —	<p>※1. たな卸資産評価損</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損△91,720千円が売上原価に含まれております。</p> <p>また、特別損失のたな卸資産評価損384,510千円は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額であります。</p>																										
<p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,801,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当等</td> <td style="text-align: right;">3,826,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,605,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">160,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">107,464千円</td> </tr> </table>	販売促進費	4,801,064千円	給料及び手当等	3,826,409千円	研究開発費	1,605,771千円	貸倒引当金繰入額	160,132千円	退職給付費用	153,342千円	役員賞与引当金繰入額	27,500千円	のれん償却額	107,464千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,051,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当等</td> <td style="text-align: right;">4,283,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,885,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">182,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">189,511千円</td> </tr> </table>	販売促進費	7,051,325千円	給料及び手当等	4,283,998千円	研究開発費	1,885,107千円	貸倒引当金繰入額	737千円	退職給付費用	182,450千円	のれん償却額	189,511千円
販売促進費	4,801,064千円																										
給料及び手当等	3,826,409千円																										
研究開発費	1,605,771千円																										
貸倒引当金繰入額	160,132千円																										
退職給付費用	153,342千円																										
役員賞与引当金繰入額	27,500千円																										
のれん償却額	107,464千円																										
販売促進費	7,051,325千円																										
給料及び手当等	4,283,998千円																										
研究開発費	1,885,107千円																										
貸倒引当金繰入額	737千円																										
退職給付費用	182,450千円																										
のれん償却額	189,511千円																										
<p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,605,771千円</p>	<p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,885,107千円</p>																										
<p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	581千円	機械装置及び運搬具	6,688千円	工具、器具及び備品	473千円	<p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,935千円	工具、器具及び備品	1,454千円																
建物及び構築物	581千円																										
機械装置及び運搬具	6,688千円																										
工具、器具及び備品	473千円																										
機械装置及び運搬具	4,935千円																										
工具、器具及び備品	1,454千円																										
<p>※5. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,852千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	87,573千円	機械装置及び運搬具	35,563千円	工具、器具及び備品	19,852千円	<p>※5. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,568千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,122千円	機械装置及び運搬具	13,728千円	工具、器具及び備品	7,932千円	無形固定資産(その他)	2,568千円												
建物及び構築物	87,573千円																										
機械装置及び運搬具	35,563千円																										
工具、器具及び備品	19,852千円																										
建物及び構築物	8,122千円																										
機械装置及び運搬具	13,728千円																										
工具、器具及び備品	7,932千円																										
無形固定資産(その他)	2,568千円																										

前連結会計年度  
(自 平成19年12月1日  
至 平成20年11月30日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、減損損失計上時に売却予定であった東京都目黒区の建物等につきましては、平成20年7月に売却済みであります。

地域	用途	種類	減損損失(千円)
富山県富山市	遊休資産	土地	4,102
東京都目黒区	売却予定資産	建物等	48,925
富山県滑川市	売却予定資産	機械装置等	5,903
東京都中央区	除却予定資産	建物等	4,650
埼玉県さいたま市	除却予定資産	機械装置等	20,100

営業用資産については事業単位、遊休資産及び除売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,102千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

また、上記の売却予定資産については、帳簿価額に比べ売却予定額が低いことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、東京都目黒区の売却予定資産については当該減少額48,925千円を、富山県滑川市の売却予定資産については、当該減少額5,903千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

上記の東京都中央区の除却予定資産については、事務所引き払いに伴う一部取り壊し部分の除却予定額について、埼玉県さいたま市の除却予定資産については、製造設備の一部取り壊し決定に伴い、除却予定額について減損損失を認識しております。

※7. 工場休止関連費用

滑川第二工場における注射剤製造設備のマルコ製薬㈱への移設工事及びマルコ製薬㈱の注射工場リニューアル工事に伴うものであります。

費用の内訳は次のとおりであります。

減価償却費	40,843千円
賃借料	64,880千円
租税公課	2,700千円
水道光熱費	12,931千円
修繕費	3,172千円
その他	580千円

当連結会計年度  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年11月30日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

地域	用途	種類	減損損失(千円)
富山県富山市	遊休資産	土地	1,295

営業用資産については事業単位、遊休資産及び除売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,295千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

※7. 工場休止関連費用

滑川第二工場の改修工事に伴うものであります。費用の内訳は次のとおりであります。

減価償却費	29,770千円
租税公課	3,519千円
水道光熱費	5,357千円
修繕費	1,404千円
その他	1,024千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,204,917	—	—	31,204,917
合計	31,204,917	—	—	31,204,917
自己株式				
普通株式(注)	550,753	4,151	260,820	294,084
合計	550,753	4,151	260,820	294,084

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,151株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少260,820株は株式交換による減少74,250株、ストック・オプションの権利行使による減少186,000株、単元未満株式の売却による減少570株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	521,120	17.00	平成19年11月30日	平成20年2月29日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	369,714	12.00	平成20年5月31日	平成20年8月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	401,840	利益剰余金	13.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,204,917	—	—	31,204,917
合計	31,204,917	—	—	31,204,917
自己株式				
普通株式（注）	294,084	82,776	17,120	359,740
合計	294,084	82,776	17,120	359,740

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加82,776株は、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求による買取りでの増加80,500株、単元未満株式の買取りによる増加2,276株であり、減少17,120株はストック・オプションの権利行使による減少17,000株、単元未満株式の売却による減少120株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	401,840	13.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月14日 取締役会	普通株式	462,636	15.00	平成21年5月31日	平成21年8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	462,677	利益剰余金	15.00	平成21年11月30日	平成22年2月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,069,899千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△525,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,367千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにテイコクメディックス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにテイコクメディックス株式会社株式の取得価額とテイコクメディックス株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,230,938千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,709,196千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,091,514千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,734,861千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,180,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">テイコクメディックス株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,294,500千円</td> </tr> <tr> <td>テイコクメディックス株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,074,974千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引き: テイコクメディックス株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,219,525千円</td> </tr> </table> <p>3. —</p>	現金及び預金勘定	1,069,899千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△525,532千円	現金及び現金同等物	544,367千円	流動資産	7,230,938千円	固定資産	3,709,196千円	流動負債	△7,091,514千円	固定負債	△1,734,861千円	のれん	1,180,740千円	テイコクメディックス株式会社株式の取得価額	3,294,500千円	テイコクメディックス株式会社現金及び現金同等物	△1,074,974千円	差引き: テイコクメディックス株式会社取得のための支出	2,219,525千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,545,387千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△522,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022,823千円</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ719,302千円です。</p>	現金及び預金勘定	1,545,387千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△522,564千円	現金及び現金同等物	1,022,823千円
現金及び預金勘定	1,069,899千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△525,532千円																												
現金及び現金同等物	544,367千円																												
流動資産	7,230,938千円																												
固定資産	3,709,196千円																												
流動負債	△7,091,514千円																												
固定負債	△1,734,861千円																												
のれん	1,180,740千円																												
テイコクメディックス株式会社株式の取得価額	3,294,500千円																												
テイコクメディックス株式会社現金及び現金同等物	△1,074,974千円																												
差引き: テイコクメディックス株式会社取得のための支出	2,219,525千円																												
現金及び預金勘定	1,545,387千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△522,564千円																												
現金及び現金同等物	1,022,823千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,989,828	1,550,059	439,768	機械装置及び運搬具	1,012,416	836,615	175,800
工具、器具及び備品	1,105,481	578,932	526,549	工具、器具及び備品	704,268	373,961	330,307
合計	3,095,309	2,128,991	966,318	合計	1,716,685	1,210,576	506,108
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内(千円)		448,660		1年内(千円)		261,292	
1年超(千円)		540,927		1年超(千円)		273,158	
合計(千円)		989,588		合計(千円)		534,451	
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料(千円)		526,263		支払リース料(千円)		464,075	
減価償却費相当額(千円)		478,564		減価償却費相当額(千円)		429,667	
支払利息相当額(千円)		29,891		支払利息相当額(千円)		20,980	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1 年内 (千円)	2,712	1 年内 (千円)	2,712
1 年超 (千円)	9,944	1 年超 (千円)	7,232
合計 (千円)	12,656	合計 (千円)	9,944
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	444,798	551,131	106,332
② 債券	—	—	—
③ その他	270	271	1
小計	445,068	551,403	106,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	288,693	266,245	△22,447
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	288,693	266,245	△22,447
合計	733,761	817,649	83,887

(注) 当連結会計年度において、有価証券について94,875千円 (その他有価証券で時価のある株式87,691千円、時価のない株式7,183千円) 減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 満期保有目的の債券 非上場債券	4,330
② その他有価証券 非上場株式	215,106
合計	219,436

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	—	—	—
その他	666	3,664	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	666	3,664	—	—

当連結会計年度（平成21年11月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	346,576	440,878	94,302
② 債券	—	—	—
③ その他	270	272	2
小計	346,846	441,150	94,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	485,043	466,499	△18,543
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	485,043	466,499	△18,543
合計	831,889	907,650	75,761

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について140,740千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
① 満期保有目的の債券 非上場債券	3,664
② その他有価証券 非上場株式	218,106
合計	221,770

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後における償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
① 債券				
社債	—	—	—	—
その他	1,666	1,998	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	1,666	1,998	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利キャップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針及び利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 利用している金利キャップ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。 なお、契約先は、信用度の高い取引金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部門が役員会の承認を得て行っております。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	—

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年11月30日）及び当連結会計年度（平成21年11月30日）  
期末残高がないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。連結子会社であるマルコ製薬㈱及びテイコクメディックス㈱は適格退職年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度（総合設立型厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>連結子会社であるオリエンタル薬品工業㈱は適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="512 846 967 1032"> <thead> <tr> <th></th> <th>東京薬業 厚生年金基金</th> <th>名古屋薬業 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>415,832百万円</td> <td>51,183百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の 給付債務の額</td> <td>497,473百万円</td> <td>55,142百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△81,640百万円</td> <td>△3,958百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金 拠出割合 (平成20年11月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="512 1144 967 1211"> <tbody> <tr> <td>東京薬業厚生年金基金</td> <td>0.18%</td> </tr> <tr> <td>名古屋薬業厚生年金基金</td> <td>1.13%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明 東京薬業厚生年金基金 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高57,689百万円です。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p> <p>名古屋薬業厚生年金基金 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高5,465百万円です。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p>		東京薬業 厚生年金基金	名古屋薬業 厚生年金基金	年金資産の額	415,832百万円	51,183百万円	年金財政上の 給付債務の額	497,473百万円	55,142百万円	差引額	△81,640百万円	△3,958百万円	東京薬業厚生年金基金	0.18%	名古屋薬業厚生年金基金	1.13%	<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。連結子会社である日医工ファーマ㈱は、その事業所ごとに適格退職年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度（総合設立型厚生年金基金）、あるいは適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="983 846 1437 1032"> <thead> <tr> <th></th> <th>東京薬業 厚生年金基金</th> <th>名古屋薬業 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>325,177百万円</td> <td>37,651百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の 給付債務の額</td> <td>502,794百万円</td> <td>56,213百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△177,616百万円</td> <td>△18,561百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金 拠出割合 (平成21年11月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="983 1144 1437 1211"> <tbody> <tr> <td>東京薬業厚生年金基金</td> <td>0.14%</td> </tr> <tr> <td>名古屋薬業厚生年金基金</td> <td>1.19%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明 東京薬業厚生年金基金 上記(1)の差引額の要因は、年金財政上の過去勤務債務残高53,210百万円と当年度不足金100,455百万円、繰越不足金23,950百万円です。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p> <p>名古屋薬業厚生年金基金 上記(1)の差引額の要因は、年金財政上の過去勤務債務残高5,389百万円と当年度不足金14,678百万円の計と、別途積立金1,506百万円との差額です。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p>		東京薬業 厚生年金基金	名古屋薬業 厚生年金基金	年金資産の額	325,177百万円	37,651百万円	年金財政上の 給付債務の額	502,794百万円	56,213百万円	差引額	△177,616百万円	△18,561百万円	東京薬業厚生年金基金	0.14%	名古屋薬業厚生年金基金	1.19%
	東京薬業 厚生年金基金	名古屋薬業 厚生年金基金																																
年金資産の額	415,832百万円	51,183百万円																																
年金財政上の 給付債務の額	497,473百万円	55,142百万円																																
差引額	△81,640百万円	△3,958百万円																																
東京薬業厚生年金基金	0.18%																																	
名古屋薬業厚生年金基金	1.13%																																	
	東京薬業 厚生年金基金	名古屋薬業 厚生年金基金																																
年金資産の額	325,177百万円	37,651百万円																																
年金財政上の 給付債務の額	502,794百万円	56,213百万円																																
差引額	△177,616百万円	△18,561百万円																																
東京薬業厚生年金基金	0.14%																																	
名古屋薬業厚生年金基金	1.19%																																	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
2. 退職給付債務に関する事項		
(1) 退職給付債務	△3,573,339千円	△3,420,659千円
(2) 年金資産	729,355千円	621,520千円
(3) 未積立退職給付債務	△2,843,983千円	△2,799,138千円
(1)+(2)		
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	112,865千円	96,742千円
(5) 未認識数理計算上の 差異	215,365千円	124,718千円
(6) 未認識過去勤務債務	－千円	－千円
(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)+(6)	△2,515,752千円	△2,577,677千円
(8) 前払年金費用	－千円	－千円
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△2,515,752千円	△2,577,677千円
(注) 連結子会社は、退職給付 債務の算定にあたり、簡便 法を採用しております。		
3. 退職給付費用に関する事項		
(1) 勤務費用	288,096千円	240,421千円
(2) 利息費用	47,840千円	51,260千円
(3) 期待運用収益	△8,743千円	△7,235千円
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	16,123千円	16,123千円
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	6,579千円	53,841千円
(6) 過去勤務債務の費用 処理額	－千円	－千円
(7) 退職給付費用	349,896千円	354,411千円
4. 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項		
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	8年	同左
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	8年	同左
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定率法により、翌連結 会計年度から費用処理しております。	
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年	同左
	(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に 係る会計基準』の一部改正(その2)」 (企業会計基準第14号 平成19年5月15 日)を適用しております。	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	決議年月日 平成15年2月27日	決議年月日 平成16年2月26日	決議年月日 平成18年2月24日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 159名	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社執行役員 7名 連結対象会社取締役 3名 当社取引先 16社	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 31名 子会社取締役 3名 子会社従業員 21名
ストック・オプション数	普通株式 499,000株	普通株式 298,000株	普通株式 144,000株
付与日	平成15年4月10日	平成16年4月27日	平成18年4月25日
権利確定条件	<p>権利確定日(平成17年2月28日)に当社の取締役、監査役、従業員または連結対象会社の取締役、従業員の地位にあることを要します。</p> <p>権利確定日以前に取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利不確定による失効とはみなさないこととします。従業員が自己都合により退職した場合は、権利不確定により失効とします。</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の相続人は権利を獲得することができないものとします。</p> <p>その他の条件については、取締役会の決議に定めるところによるものとします。</p>	<p>当社取引先を除く付与対象者は、権利確定日(平成18年2月28日)に当社の取締役、監査役、執行役員または連結対象会社の取締役の地位にあることを要します。</p> <p>当社取引先は取締役会の承認によって権利確定するものとします。</p> <p>権利確定日以前に取締役、監査役が任期満了により退任した場合、執行役員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利不確定による失効とはみなさないこととします。執行役員が自己都合により退職した場合は、権利不確定による失効とします。</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の相続人は権利を獲得することができないものとします。</p> <p>その他の条件については、取締役会の決議に定めるところによるものとします。</p>	<p>権利確定日(平成20年2月29日)に当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。</p> <p>権利確定日以前に取締役、監査役が任期満了により退任した場合、執行役員及び従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利不確定による失効とはみなさないこととします。執行役員及び従業員が自己都合により退職した場合は、権利不確定による失効とします。</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の相続人は権利を獲得することができないものとします。</p> <p>その他の条件については、取締役会の決議に定めるところによるものとします。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月1日から 平成20年2月29日まで	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで	平成20年3月1日から 平成23年2月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	決議年月日 平成15年2月27日	決議年月日 平成16年2月26日	決議年月日 平成18年2月24日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	144,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	144,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	99,000	22,000	—
権利確定	—	—	144,000
権利行使	99,000	9,000	78,000
失効	—	—	8,000
未行使残	—	13,000	58,000

② 単価情報

	決議年月日 平成15年2月27日	決議年月日 平成16年2月26日	決議年月日 平成18年2月24日
権利行使価格 (円)	555	1,027	1,450
行使時平均株価 (円)	2,596	2,664	2,710
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	決議年月日 平成16年2月26日	決議年月日 平成18年2月24日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社執行役員 7名 連結対象会社取締役 3名 当社取引先 16社	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 31名 子会社取締役 3名 子会社従業員 21名
ストック・オプション数	普通株式 298,000株	普通株式 144,000株
付与日	平成16年4月27日	平成18年4月25日
権利確定条件	<p>当社取引先を除く付与対象者は、権利確定日（平成18年2月28日）に当社の取締役、監査役、執行役員または連結対象会社の取締役の地位にあることを要します。</p> <p>当社取引先は取締役会の承認によって権利確定するものとします。</p> <p>権利確定日以前に取締役、監査役が任期満了により退任した場合、執行役員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利不確定による失効とはみなさないこととします。執行役員が自己都合により退職した場合は、権利不確定による失効とします。</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の相続人は権利を獲得することができないものとします。</p> <p>その他の条件については、取締役会の決議に定めるところによるものとします。</p>	<p>権利確定日（平成20年2月29日）に当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。</p> <p>権利確定日以前に取締役、監査役が任期満了により退任した場合、執行役員及び従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利不確定による失効とはみなさないこととします。執行役員及び従業員が自己都合により退職した場合は、権利不確定による失効とします。</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の相続人は権利を獲得することができないものとします。</p> <p>その他の条件については、取締役会の決議に定めるところによるものとします。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで	平成20年3月1日から 平成23年2月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	決議年月日 平成16年2月26日	決議年月日 平成18年2月24日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	13,000	58,000
権利確定	—	—
権利行使	10,000	7,000
失効	3,000	2,000
未行使残	—	49,000

② 単価情報

	決議年月日 平成16年2月26日	決議年月日 平成18年2月24日
権利行使価格 (円)	1,027	1,450
行使時平均株価 (円)	2,741	2,961
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	457,156千円	191,905千円
退職給付引当金	1,017,894千円	1,041,381千円
貸倒引当金	482千円	54,757千円
その他	885,032千円	1,043,391千円
繰延税金資産小計	<u>2,360,566千円</u>	<u>2,331,437千円</u>
評価性引当額	<u>△998,654千円</u>	<u>△557,091千円</u>
繰延税金資産合計	1,361,912千円	1,774,345千円
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	67,884千円	67,884千円
評価性引当額	<u>△67,884千円</u>	<u>△67,884千円</u>
再評価に係る繰延税金資産合計	－千円	－千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	<u>△293,229千円</u>	<u>△292,735千円</u>
再評価に係る繰延税金負債合計	△293,229千円	△292,735千円
繰延税金負債		
資本連結に伴う評価差額	△632,589千円	△567,809千円
その他有価証券評価差額金	<u>△77,363千円</u>	<u>△48,680千円</u>
繰延税金負債合計	△709,952千円	△616,489千円
繰延税金資産の純額	358,729千円	865,121千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.9%
住民税均等割	0.4%	0.4%
評価性引当額の増減	△8.9%	△8.7%
試験研究費税額控除	△1.9%	△1.5%
その他	0.4%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	31.2%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

単一セグメント（医薬品事業）のため、いずれも事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

在外子会社等がないため、いずれも所在地別セグメント情報は記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

パーチェス法の適用

(株式取得)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

テイコクメディックス株式会社 (内容: 医薬品の製造及び販売)

(2) 企業結合を行った主な理由

製品ブランド力があるテイコクメディックス株式会社が当社グループの一員となることによって、お互いの製品をより多くの医療機関に安定的に流通させることができる営業上のシナジーとジェネリック医薬品普及の上で重要である製品情報の医療機関への提供体制をより磐石にするため子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成20年6月2日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 テイコクメディックス株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年6月2日から平成20年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 3,200,000千円

取得に直接要した費用

買収に係る業務委託料 94,500千円

取得原価 3,294,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

のれんの金額 1,180,740千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法により均等償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 7,230,938千円

固定資産 3,709,196千円

資産合計 10,940,135千円

流動負債 7,091,514千円

固定負債 1,734,861千円

負債合計 8,826,375千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であり試算しておりません。

なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

## 共通支配下の取引等関係

### (事業譲受)

#### 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容  
テイコクメディックス株式会社（内容：医薬品の製造及び販売）
- (2) 企業結合の法的形式  
事業譲受
- (3) 結合後企業の名称  
日医工株式会社
- (4) 取引の目的を含む取引の概要

連結子会社でありますテイコクメディックス株式会社の特約店向け販売事業を譲受けし、販売部門の統合による営業力の強化及び効率化アップなどシナジー効果の実現を図るとともに、テイコクメディックス株式会社におきましては、開発、製造に特化し、より一層の生産性、信頼性、安定供給面での向上を図ることを目的として平成20年7月1日付けで事業譲受を行っております。

#### 2. 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

### (株式交換)

#### 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容  
オリエンタル薬品工業株式会社（内容：医薬品の製造及び販売）
- (2) 企業結合の法的形式  
株式交換
- (3) 結合後企業の名称  
オリエンタル薬品工業株式会社
- (4) 取引の目的を含む取引の概要

今後予想されるジェネリック医薬品の需要増加に当社グループとして適切に対応していくため、当社の連結子会社であるオリエンタル薬品工業株式会社を当社の完全子会社とすることによって、グループ内における迅速な意思決定、機動的な対応を図ることを目的として平成20年11月1日付けで株式交換を行っております。

#### 2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

#### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

##### (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
当社の株式	193,421千円
取得に直接要した費用	
コンサルティング費用	7,000千円
取得原価	200,421千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

オリエンタル薬品工業株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.125株を割当交付いたしました。

② 交換比率の算定方法

当社及びオリエンタル薬品工業株式会社は、本株式交換にあたり、第三者機関であるTOKYO企業情報株式会社の算定した株式交換比率の結果を参考として、当事会社間で決定いたしました。TOKYO企業情報株式会社は、当社の株式価値について、市場株価平均法、類似会社比較法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を、オリエンタル薬品工業株式会社の株式価値について、類似会社比較法、DCF法、修正純資産法による分析を行い、それらの分析結果をもとに株式交換比率を算定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

74,250株            193,421千円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれんの金額            115,051千円

② 発生原因

企業結合時の取得原価が時価純資産総額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間の定額法による均等償却

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

#### 共通支配下の取引等関係

（連結子会社3社の合併及び商号変更について）

平成20年12月1日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるマルコ製薬株式会社、オリエンタル薬品工業株式会社及びテイコクメディックス株式会社を、平成21年6月1日をもって合併により統合し、合併後の存続会社の商号を日医工ファーマ株式会社といたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

マルコ製薬株式会社、オリエンタル薬品工業株式会社及びテイコクメディックス株式会社（内容：医薬品の製造及び販売）

(2) 企業結合の法的形式

マルコ製薬株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、オリエンタル薬品工業株式会社及びテイコクメディックス株式会社は平成21年6月1日付けで解散しております。

(3) 結合後企業の名称

日医工ファーマ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

今後の環境変化に迅速に対応するために生産子会社を統合し、経営判断のスピードを高めることが必要と判断し、より効率的な生産体制の確立により品質向上とコストシナジーを一層高めることを目的としております。

2. 合併比率及びその算定方法、企業結合後に増加する資本金の額

本合併は、当社の100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合会計に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	520.19円	1株当たり純資産額	609.79円
1株当たり当期純利益	111.83円	1株当たり当期純利益	121.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	121.87円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,442,384	3,762,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,442,384	3,762,579
期中平均株式数(株)	30,782,900	30,846,912
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	70,747	26,969
(うち、新株予約権(株))	(70,747)	(26,969)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

共通支配下の取引等関係

（連結子会社3社の合併及び商号変更について）

平成20年12月1日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるマルコ製薬株式会社、オリエンタル薬品工業株式会社及びテイコクメディックス株式会社を、平成21年6月1日をもって合併により統合し、合併後の存続会社の商号を日医工ファーマ株式会社とすることを決議いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

マルコ製薬株式会社、オリエンタル薬品工業株式会社及びテイコクメディックス株式会社（内容：医薬品の製造及び販売）

(2) 企業結合の法的形式

マルコ製薬株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、オリエンタル薬品工業株式会社及びテイコクメディックス株式会社は解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

日医工ファーマ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

今後の環境変化に迅速に対応するためには生産子会社を統合し、経営判断のスピードを高めることが必要と判断し、より効率的な生産体制の確立により品質向上とコストシナジーを一層高めることを目的としております。

2. 合併比率及びその算定方法、交付又は交付予定の株式数、企業結合後に増加する資本金の額

本合併は、当社の100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	583,716	1,112,987
受取手形	※3, ※8 1,771,304	※3 2,088,046
売掛金	※3 15,018,501	※3 11,778,860
有価証券	666	1,666
商品	2,593,806	—
製品	5,180,142	—
商品及び製品	—	8,998,099
仕掛品	913,534	1,325,210
原材料	1,684,224	—
貯蔵品	2,138	—
原材料及び貯蔵品	—	2,664,949
前払費用	192,007	341,218
繰延税金資産	354,984	612,514
短期貸付金	417,930	453,454
関係会社短期貸付金	—	254,408
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	400,000
営業外受取手形	※3 479,365	※3 482,830
未収入金	312,189	374,744
その他	126,185	5,843
貸倒引当金	△415,000	△421,000
流動資産合計	29,215,698	30,473,833
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,382,551	2,242,271
構築物（純額）	76,226	64,084
機械及び装置（純額）	512,517	386,605
車両運搬具（純額）	829	954
工具、器具及び備品（純額）	211,215	193,279
土地	※4 1,731,653	※4 1,730,357
リース資産（純額）	—	498,031
建設仮勘定	1,690,168	6,343,305
有形固定資産合計	※1, ※2 6,605,162	※1, ※2 11,458,891
無形固定資産		
ソフトウェア	9,388	6,948
電話加入権	14,842	14,842
製造販売権	1,365,903	2,026,756
リース資産	—	155,832
その他	44	24
無形固定資産合計	1,390,179	2,204,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	846,598	979,807
関係会社株式	4,150,618	4,382,618
出資金	11	11
長期貸付金	78,398	74,668
関係会社長期貸付金	2,085,000	1,285,000
破産更生債権等	2,377	8,178
長期前払費用	51,326	53,288
繰延税金資産	757,585	768,008
その他	246,666	278,923
貸倒引当金	△81,000	△76,000
投資その他の資産合計	8,137,582	7,754,504
固定資産合計	16,132,924	21,417,800
資産合計	45,348,622	51,891,633
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 6,469,926	※3 6,667,977
買掛金	※3 5,230,639	※3 6,786,835
短期借入金	※2 11,636,000	9,305,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 400,000	1,049,008
リース債務	—	144,190
未払金	※5 849,510	※5 2,144,301
未払費用	820,116	851,609
未払法人税等	1,088,000	1,483,000
預り金	105,529	72,999
返品調整引当金	56,000	39,000
役員賞与引当金	27,500	—
その他	※8 164,847	51,353
流動負債合計	26,848,068	28,595,276
固定負債		
長期借入金	※2 1,600,000	※2 4,020,992
リース債務	—	550,897
再評価に係る繰延税金負債	※4 293,229	※4 292,735
退職給付引当金	1,872,991	1,937,041
その他	7,261	6,051
固定負債合計	3,773,482	6,807,717
負債合計	30,621,551	35,402,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,064,257	3,064,257
資本剰余金		
資本準備金	1,600,000	1,600,000
その他資本剰余金	235,479	236,123
資本剰余金合計	1,835,479	1,836,123
利益剰余金		
利益準備金	366,064	366,064
その他利益剰余金		
別途積立金	7,100,000	9,100,000
繰越利益剰余金	2,294,711	2,237,616
利益剰余金合計	9,760,775	11,703,681
自己株式	△255,341	△423,731
株主資本合計	14,405,170	16,180,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,344	44,481
土地再評価差額金	※4 264,556	※4 263,826
評価・換算差額等合計	321,900	308,308
純資産合計	14,727,071	16,488,639
負債純資産合計	45,348,622	51,891,633

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	40,132,494	52,497,344
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,702,408	7,773,949
当期製品製造原価	※1, ※4 14,227,219	※1, ※4 16,678,027
当期商品仕入高	※1 10,989,754	※1 14,939,397
合計	29,919,381	39,391,374
他勘定振替高	※2 74,250	※2 285,180
商品及び製品期末たな卸高	7,773,949	8,998,099
売上原価合計	22,071,182	※3 30,108,094
売上総利益	18,061,312	22,389,250
返品調整引当金繰入額	1,000	—
返品調整引当金戻入額	—	17,000
差引売上総利益	18,060,312	22,406,250
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	418,702	557,827
広告宣伝費	347,373	343,227
貸倒引当金繰入額	160,181	1,000
販売促進費	4,742,125	7,051,304
役員賞与引当金繰入額	27,500	—
給料及び手当	3,373,622	3,875,232
退職給付費用	106,998	163,700
旅費及び交通費	325,999	353,253
賃借料	629,027	853,045
減価償却費	302,861	453,711
研究開発費	※4 1,381,649	※4 1,684,672
その他	1,695,789	1,663,257
販売費及び一般管理費合計	13,511,830	17,000,232
営業利益	4,548,481	5,406,017
営業外収益		
受取利息	※1 32,993	※1 36,823
受取配当金	9,804	12,268
共同開発費用分担金	1,527	112,006
その他	43,597	76,630
営業外収益合計	87,924	237,728
営業外費用		
支払利息	145,583	233,080
支払手数料	—	86,506
手形売却損	62,415	62,875
その他	34,404	127,417
営業外費用合計	242,403	509,880
経常利益	4,394,002	5,133,865

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,870	※5 204
関係会社整理損失引当金戻入額	17,576	—
特別利益合計	19,446	204
特別損失		
たな卸資産評価損	—	※3 232,355
固定資産処分損	※6 104,907	※6 20,594
減損損失	※7 58,931	※7 1,295
投資有価証券評価損	10,705	84,212
工場休止関連費用	※8 21,909	※8 41,077
特別損失合計	196,455	379,536
税引前当期純利益	4,216,994	4,754,533
法人税、住民税及び事業税	1,535,771	2,206,414
法人税等調整額	△119,492	△258,533
法人税等合計	1,416,279	1,947,880
当期純利益	2,800,714	2,806,653

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 原材料費			8,857,986	61.9		10,270,952	59.9
II 労務費							
1 退職給付費用		54,530			70,399		
2 その他		1,013,517	1,068,048	7.5	1,084,706	1,155,105	6.8
III 経費							
1 動力費		159,383			119,679		
2 外注加工費		3,277,125			4,755,834		
3 減価償却費		326,165			251,905		
4 その他		618,805	4,381,478	30.6	583,655	5,711,074	33.3
当期総製造費用			14,307,514	100.0		17,137,132	100.0
期首仕掛品たな卸高			841,406			913,534	
合計			15,148,920			18,050,667	
期末仕掛品たな卸高			913,534			1,325,210	
他勘定振替高	※1,※2		8,166			47,429	
当期製品製造原価			14,227,219			16,678,027	

(注) ※1. 前事業年度の他勘定振替高は、主として再生不能によるものであります。

※2. 当事業年度の他勘定振替高は、主として再生不能及びたな卸資産評価損の特別損失への振替額であります。

3. 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,064,257	3,064,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,064,257	3,064,257
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600,000	1,600,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	86,890	235,479
当期変動額		
自己株式の処分	19,410	644
株式交換	129,178	—
当期変動額合計	148,588	644
当期末残高	235,479	236,123
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,686,890	1,835,479
当期変動額		
自己株式の処分	19,410	644
株式交換	129,178	—
当期変動額合計	148,588	644
当期末残高	1,835,479	1,836,123
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	366,064	366,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366,064	366,064
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,600,000	7,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	2,000,000
当期変動額合計	1,500,000	2,000,000
当期末残高	7,100,000	9,100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,617,264	2,294,711
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,500,000	△2,000,000
剰余金の配当	△890,834	△864,477
当期純利益	2,800,714	2,806,653
土地再評価差額金の取崩	△732,432	729
当期変動額合計	△322,553	△57,094
当期末残高	2,294,711	2,237,616
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,583,328	9,760,775
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△890,834	△864,477
当期純利益	2,800,714	2,806,653
土地再評価差額金の取崩	△732,432	729
当期変動額合計	1,177,446	1,942,905
当期末残高	9,760,775	11,703,681
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△468,813	△255,341
当期変動額		
自己株式の取得	△9,956	△188,469
自己株式の処分	159,186	20,080
株式交換	64,242	—
当期変動額合計	213,472	△168,389
当期末残高	△255,341	△423,731
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,865,662	14,405,170
当期変動額		
剰余金の配当	△890,834	△864,477
当期純利益	2,800,714	2,806,653
土地再評価差額金の取崩	△732,432	729
自己株式の取得	△9,956	△188,469
自己株式の処分	178,596	20,724
株式交換	193,421	—
当期変動額合計	1,539,507	1,775,160
当期末残高	14,405,170	16,180,330

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	248,165	57,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190,821	△12,862
当期変動額合計	△190,821	△12,862
当期末残高	57,344	44,481
土地再評価差額金		
前期末残高	△467,876	264,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	732,432	△729
当期変動額合計	732,432	△729
当期末残高	264,556	263,826
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△219,710	321,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541,611	△13,592
当期変動額合計	541,611	△13,592
当期末残高	321,900	308,308
純資産合計		
前期末残高	12,645,952	14,727,071
当期変動額		
剰余金の配当	△890,834	△864,477
当期純利益	2,800,714	2,806,653
土地再評価差額金の取崩	△732,432	729
自己株式の取得	△9,956	△188,469
自己株式の処分	178,596	20,724
株式交換	193,421	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541,611	△13,592
当期変動額合計	2,081,118	1,761,568
当期末残高	14,727,071	16,488,639

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	—
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） （会計処理の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に232,355千円計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は10,298千円、税引前当期純利益は242,654千円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 510 933 582"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が41,012千円、経常利益が41,015千円、税引前当期純利益が45,485千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	2～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1069 510 1415 582"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機に、機械装置について当事業年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が11,420千円、営業利益及び経常利益が9,005千円、税引前当期純利益が9,171千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	2～10年
建物	7～50年									
機械及び装置	2～15年									
建物	7～50年									
機械及び装置	2～10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（241,855千円）については、15年で均等償却し、毎期の費用に計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記されていた投資その他の資産の「賃貸不動産」(前事業年度39,988千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より有形固定資産の「建物」に含めて表示しております。なお、当事業年度の有形固定資産の「建物」に含まれる「賃貸不動産」は3,657千円であります。</p> <p>前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「製造販売権」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「製造販売権」は42,816千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記されていた営業外収益の「不動産賃貸料」(前事業年度27,146千円)及び営業外費用の「賃貸不動産費用」(前事業年度22,050千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は4,674千円、営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸不動産費用」は3,054千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は22,496千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,205,677千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,392,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,643,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,036,276千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">315,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">452,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,909,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(5) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,955,223千円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年11月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△645,947千円</td> </tr> </table> <p>※5. このうち未払消費税及び未払地方消費税58,781千円を含んでおります。</p>	建物	2,392,819千円	土地	1,643,457千円	計	4,036,276千円	短期借入金	315,000千円	1年内返済予定の長期借入金	180,000千円	長期借入金	720,000千円	計	1,215,000千円	(1) 受取手形	50,214千円	(2) 売掛金	37,136千円	(3) 営業外受取手形	452,965千円	(4) 支払手形	1,909,333千円	(5) 買掛金	2,955,223千円	再評価を行った年月日	平成13年11月30日	再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△645,947千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,075,917千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,177,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,642,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,819,244千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,215,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">72,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">466,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,738,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(5) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,967,379千円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年11月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△676,199千円</td> </tr> </table> <p>※5. このうち未払消費税及び未払地方消費税199,856千円を含んでおります。</p>	建物	2,177,082千円	土地	1,642,162千円	計	3,819,244千円	長期借入金	1,215,000千円	(1) 受取手形	72,186千円	(2) 売掛金	14,890千円	(3) 営業外受取手形	466,030千円	(4) 支払手形	1,738,568千円	(5) 買掛金	3,967,379千円	再評価を行った年月日	平成13年11月30日	再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△676,199千円
建物	2,392,819千円																																																		
土地	1,643,457千円																																																		
計	4,036,276千円																																																		
短期借入金	315,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	180,000千円																																																		
長期借入金	720,000千円																																																		
計	1,215,000千円																																																		
(1) 受取手形	50,214千円																																																		
(2) 売掛金	37,136千円																																																		
(3) 営業外受取手形	452,965千円																																																		
(4) 支払手形	1,909,333千円																																																		
(5) 買掛金	2,955,223千円																																																		
再評価を行った年月日	平成13年11月30日																																																		
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△645,947千円																																																		
建物	2,177,082千円																																																		
土地	1,642,162千円																																																		
計	3,819,244千円																																																		
長期借入金	1,215,000千円																																																		
(1) 受取手形	72,186千円																																																		
(2) 売掛金	14,890千円																																																		
(3) 営業外受取手形	466,030千円																																																		
(4) 支払手形	1,738,568千円																																																		
(5) 買掛金	3,967,379千円																																																		
再評価を行った年月日	平成13年11月30日																																																		
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△676,199千円																																																		

前事業年度 (平成20年11月30日現在)	当事業年度 (平成21年11月30日現在)
6. 受取手形割引高 4,654,448千円	6. 受取手形割引高 3,482,084千円
7. 偶発債務	7. 偶発債務
保証債務	保証債務
マルコ製薬(株)の金融機関借入金 239,241千円	日医工ファーマ(株)の金融
テイコクメディックス(株)の金融 406,350千円	機関借入金 423,563千円
機関借入金	
計 645,591千円	
<p>※8. 当事業年度の末日は金融機関の休日であり ますが、満期日に決済が行われたものとして 処理しております。当事業年度末日満期手形 の金額は次のとおりであります。</p>	※8. —
受取手形 7,411千円	
割引手形 603,558千円	
流動負債その他(設備支払手形) 18,484千円	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,465,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">30,956千円</td> </tr> </table> <p>※2. 広告宣伝費等の費用に振替えたものです。</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,381,649千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,686千円</td> </tr> </table>	関係会社からの仕入高	8,465,630千円	関係会社からの受取利息	30,956千円	1,381,649千円	建物	581千円	機械及び装置	821千円	工具、器具及び備品	467千円	建物	54,927千円	構築物	747千円	機械及び装置	31,496千円	車両運搬具	49千円	工具、器具及び備品	17,686千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,183,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">35,459千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">182,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">83,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,854千円</td> </tr> </table> <p>※3. たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式によるたな卸資産評価損10,298千円が売上原価に含まれております。 また、特別損失のたな卸資産評価損232,355千円は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額であります。</p> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,684,672千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,686千円</td> </tr> </table>	関係会社からの仕入高	12,183,152千円	関係会社からの受取利息	35,459千円	たな卸資産評価損	182,529千円	広告宣伝費等への振替高	83,796千円	その他	18,854千円	1,684,672千円	機械及び装置	204千円	建物	6,342千円	構築物	184千円	機械及び装置	10,360千円	車両運搬具	20千円	工具、器具及び備品	3,686千円
関係会社からの仕入高	8,465,630千円																																												
関係会社からの受取利息	30,956千円																																												
1,381,649千円																																													
建物	581千円																																												
機械及び装置	821千円																																												
工具、器具及び備品	467千円																																												
建物	54,927千円																																												
構築物	747千円																																												
機械及び装置	31,496千円																																												
車両運搬具	49千円																																												
工具、器具及び備品	17,686千円																																												
関係会社からの仕入高	12,183,152千円																																												
関係会社からの受取利息	35,459千円																																												
たな卸資産評価損	182,529千円																																												
広告宣伝費等への振替高	83,796千円																																												
その他	18,854千円																																												
1,684,672千円																																													
機械及び装置	204千円																																												
建物	6,342千円																																												
構築物	184千円																																												
機械及び装置	10,360千円																																												
車両運搬具	20千円																																												
工具、器具及び備品	3,686千円																																												

前事業年度  
(自 平成19年12月1日  
至 平成20年11月30日)

当事業年度  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年11月30日)

※7. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、減損損失計上時に売却予定であった東京都目黒区の建物等につきましては、平成20年7月に売却済みであります。

地域	用途	種類	減損損失(千円)
富山県富山市	遊休資産	土地	4,102
東京都目黒区	売却予定資産	建物等	48,925
富山県滑川市	売却予定資産	機械及び装置等	5,903

営業用資産については事業単位、遊休資産及び売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,102千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

また、上記の売却予定資産については、帳簿価額に比べ売却予定額が低いことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、東京都目黒区の売却予定資産については、当該減少額48,925千円を、富山県滑川市の売却予定資産については、当該減少額5,903千円を、それぞれ減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

※8. 工場休止関連費用

滑川第二工場における注射剤製造設備のマルコ製薬㈱への移設工事に伴うものであります。

費用の内訳は次のとおりであります。

減価償却費	13,829千円
租税公課	1,260千円
水道光熱費	3,066千円
修繕費	3,172千円
その他	580千円

※7. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

地域	用途	種類	減損損失(千円)
富山県富山市	遊休資産	土地	1,295

営業用資産については事業単位、遊休資産及び売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、継続的な地下の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,295千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

※8. 工場休止関連費用

滑川第二工場の改修工事に伴うものであります。

費用の内訳は次のとおりであります。

減価償却費	29,770千円
租税公課	3,519千円
水道光熱費	5,357千円
修繕費	1,404千円
その他	1,024千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	550,753	4,151	260,820	294,084
合計	550,753	4,151	260,820	294,084

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,151株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少260,820株は株式交換による減少74,250株、ストック・オプションの権利行使による減少186,000株、単元未満株式の売却による減少570株であります。

当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	294,084	82,776	17,120	359,740
合計	294,084	82,776	17,120	359,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加82,776株は、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求による買取りでの増加80,500株、単元未満株式の買取りによる増加2,276株であり、減少17,120株はストック・オプションの権利行使による減少17,000株、単元未満株式の売却による減少120株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">307,974</td> <td style="text-align: right;">253,448</td> <td style="text-align: right;">54,525</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">708,254</td> <td style="text-align: right;">304,240</td> <td style="text-align: right;">404,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,016,229</td> <td style="text-align: right;">557,689</td> <td style="text-align: right;">458,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内(千円)</td> <td style="text-align: right;">154,249</td> </tr> <tr> <td>1年超(千円)</td> <td style="text-align: right;">319,201</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">473,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(千円)</td> <td style="text-align: right;">201,759</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">187,468</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">11,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	307,974	253,448	54,525	工具、器具及び備品	708,254	304,240	404,013	合計	1,016,229	557,689	458,539	1年内(千円)	154,249	1年超(千円)	319,201	合計(千円)	473,450	支払リース料(千円)	201,759	減価償却費相当額(千円)	187,468	支払利息相当額(千円)	11,960	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 機械装置及び工具、器具備品であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">48,879</td> <td style="text-align: right;">25,158</td> <td style="text-align: right;">23,720</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">542,554</td> <td style="text-align: right;">261,906</td> <td style="text-align: right;">280,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">591,433</td> <td style="text-align: right;">287,065</td> <td style="text-align: right;">304,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内(千円)</td> <td style="text-align: right;">119,729</td> </tr> <tr> <td>1年超(千円)</td> <td style="text-align: right;">196,879</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">316,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(千円)</td> <td style="text-align: right;">162,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">151,002</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">9,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	48,879	25,158	23,720	工具、器具及び備品	542,554	261,906	280,647	合計	591,433	287,065	304,368	1年内(千円)	119,729	1年超(千円)	196,879	合計(千円)	316,609	支払リース料(千円)	162,520	減価償却費相当額(千円)	151,002	支払利息相当額(千円)	9,229
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	307,974	253,448	54,525																																																						
工具、器具及び備品	708,254	304,240	404,013																																																						
合計	1,016,229	557,689	458,539																																																						
1年内(千円)	154,249																																																								
1年超(千円)	319,201																																																								
合計(千円)	473,450																																																								
支払リース料(千円)	201,759																																																								
減価償却費相当額(千円)	187,468																																																								
支払利息相当額(千円)	11,960																																																								
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	48,879	25,158	23,720																																																						
工具、器具及び備品	542,554	261,906	280,647																																																						
合計	591,433	287,065	304,368																																																						
1年内(千円)	119,729																																																								
1年超(千円)	196,879																																																								
合計(千円)	316,609																																																								
支払リース料(千円)	162,520																																																								
減価償却費相当額(千円)	151,002																																																								
支払利息相当額(千円)	9,229																																																								

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内 (千円)	2,712	1年内 (千円)	2,712
1年超 (千円)	9,944	1年超 (千円)	7,232
合計 (千円)	12,656	合計 (千円)	9,944
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

当事業年度末 (平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	756,688千円	782,564千円
貸倒引当金	489千円	54,218千円
その他	529,658千円	742,143千円
繰延税金資産小計	1,286,836千円	1,578,926千円
評価性引当額	△138,208千円	△172,259千円
繰延税金資産合計	1,148,628千円	1,406,667千円
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	67,884千円	67,884千円
評価性引当額	△67,884千円	△67,884千円
再評価に係る繰延税金資産合計	－千円	－千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△293,229千円	△292,735千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△293,229千円	△292,735千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△36,058千円	△26,144千円
繰延税金負債合計	△36,058千円	△26,144千円
繰延税金資産の純額	819,339千円	1,087,788千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	
住民税均等割	0.4%	
評価性引当額の増減	△6.9%	
試験研究費税額控除	△1.6%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) 「パーチェス法の適用」及び「共通支配下の取引等関係」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	476.44円	1株当たり純資産額	534.56円
1株当たり当期純利益	90.98円	1株当たり当期純利益	90.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.91円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2,800,714	2,806,653
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,800,714	2,806,653
期中平均株式数 (株)	30,782,900	30,846,912
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	70,747	26,969
(うち、新株予約権 (株))	(70,747)	(26,969)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

・新任取締役候補（平成22年2月25日付予定）

予定される新役職名	現在の役職名等	氏名
取締役信頼性保証本部長	上席執行役員信頼性保証本部長	小林 宏希
取締役社長室担当	上席執行役員社長室担当	町田 英一

・退任予定取締役（平成22年2月25日付予定）

現在の役職名等	氏名
取締役	堀 昭弘

なお、堀 昭弘は同日付で相談役に就任予定であります。

#### <参考>連結子会社の役員の変動

連結子会社3社を平成21年6月1日をもって合併により統合し、同日付で石田 貢が合併後の存続会社（商号：日医工ファーマ株式会社）の代表取締役に就いておりましたが、平成21年12月1日付けで退任し、新たに竹田好秀が代表取締役に就任しております。

### (2) その他

該当事項はありません。